注記事項

Ⅰ．重要な会計方針

「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注釈』（平成 30 年 3 月 31 日総務省告示第 125 号改訂）」及び「『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注釈』に関するＱ＆Ａ【公営企業版】（総務省自治行政局　日本公認会計士協会　平成 30 年 5 月改訂）」を適用しております。

１．運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

ただし、移行前地方債及び長期借入金の元金利息償還金に要する経費等については、費用進行基準を採用しております。

２．減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	15 年～50 年
構築物	10 年～40 年
器械備品	3 年～15 年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期限（5 年）に基づいております。

３．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（ 7 年 ）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用計上することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 87 により引当対象外とされた派遣職員について、会計基準第 36 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

（追加情報）

玉名地域保健医療センターの当法人への事業譲渡に伴い、玉名地域保健医療センターの職員に係る退職給付引当金の計算方法を簡便法から原則法へと変更し、このことによる算出差額 33,326,506 円を臨時損失として一括処理しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

（1）満期保有目的債券　償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）医薬品　　最終仕入原価法に基づく低価法

（2）診療材料　　先入先出法に基づく低価法

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成31年3月末における利回りを参考に0%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

Ⅱ.追加情報

当事業年度において、一般社団法人玉名郡市医師会より玉名地域保健医療センターの病院事業及び健診事業を譲り受けました。この事業譲受に関連する仕訳は次のとおりであります。

（単位：円）

借　方	金　額	貸　方	金　額
土地	65,850,000	資産見返物品受贈額	603,762,260
建物	538,510,000	退職給付引当金	303,617,500
器械備品	38,555,795	資本剰余金	65,850,000
ソフトウェア	1,601,160	営業外収益	2,400,000
長期貸付金	2,400,000		
現金及び預金	303,617,500		
医薬品	24,613,270		
診療材料	482,035		
合　計	975,629,760	合　計	975,629,760

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	4,554,936,249 円
現金及び預金勘定のうち定期預金	▲2,000,000,000 円
資金期末残高	2,554,936,249 円

2. 重要な非資金取引

（1）事業譲受による資産及び負債の取得　詳細は「Ⅱ.追加情報」を参照下さい。

（2）重要な資産除去債務の計上　59,630,683 円

Ⅳ. オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

Ⅴ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、また、資金調達については、地方独立行政法人くまもと県北病院機構設立組合からの借入れに限定しております。

医業未収金は、会計規程等に沿ってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日現在における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいものについては、注記を省略しております。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（※1）	時価（※1）	差額
(1)投資有価証券	1,937,315,769	1,974,495,830	(37,180,061)
(2)現金及び預金	4,554,936,249	4,554,936,249	―
(3)医業未収金（※2）	1,372,942,697	1,372,942,697	―
資産計	7,865,194,715	7,902,374,776	―
(4)長期借入金(※3)	(444,843,706)	(455,357,007)	(10,513,301)
(5)移行前地方債償還債務(※4)	(377,645,004)	(379,065,123)	(1,420,119)
(6)未払金	(1,146,075,554)	(1,146,075,554)	―
負債計	(1,968,564,264)	(1,980,497,684)	―

（※1）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（※2）医業未収金から過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

（※3）一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

（※4）一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

（注）金融商品の時価の算定方法

資　産

（1）投資有価証券

時価については、地方債等の債券は取引所の価格又は取引金融機関から、提示された価格によっております。

（2）現金及び預金　（3）医業未収金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

（4）長期借入金　（5）移行前地方債償還債務

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（6）未払金

これらは全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3．長期借入金及び移行前地方債償還債務の事業年度末日後の返済予定額

（単位：円）

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
長期借入金	45,877,288	185,724,521	213,241,897	―
移行前地方債償還債務	177,829,373	199,815,631	―	―

Ⅵ．退職給付関係

1．採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2．確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高の調整表

期首における退職給付債務	2,383,554,895 円
玉名地域保健医療センターから引き継いだ退職給付引当金	303,617,500 円
玉名地域保健医療センターに係る簡便法から原則法への変更に伴う差額	33,326,506 円
勤務費用	210,678,456 円
利息費用	10,521,898 円
数理計算上の差異の当期発生額	▲113,450,856 円
退職給付の支払額	▲298,351,135 円
期末における退職給付債務	2,529,897,264 円

（2）退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整額

非積立型制度の退職給付債務	2,529,897,264 円
未認識数理計算上の差異	137,618,751 円
退職給付引当金	2,667,516,015 円

（3）退職給付に関連する損益

玉名地域保健医療センターに係る簡便法から原則法への変更に伴う差額	33,326,506 円
勤務費用	210,678,456 円
利息費用	10,521,898 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	▲4,027,983 円
合計	250,498,877 円

（4）数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率　0.4%

Ⅶ. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払金額
新病院整備事業にかかる設計及び施工業務	13,583,700,000 円	13,239,022,000 円